

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03(3862)8626
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理本部長 谷中 浩三
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03(3862)8626
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理本部長 谷中 浩三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	22,270	22,738	47,303
経常利益(百万円)	900	828	2,708
四半期(当期)純利益(百万円)	497	447	1,541
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	451	460	1,560
純資産額(百万円)	28,226	29,371	29,146
総資産額(百万円)	34,352	35,307	35,827
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.07	19.08	65.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.1	83.1	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	380	196	1,508
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	516	927	965
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	649	268	876
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,634	5,931	6,924

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.77	5.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、353億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億20百万円減少しました。流動資産は174億26百万円となり、10億59百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が8億92百万円、たな卸資産が91百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は178億80百万円となり、5億39百万円増加しました。主な要因は、生産子会社の新工場及び新規設備の導入に伴い、建物及び構築物が5億39百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は59億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億45百万円減少しました。流動負債は39億41百万円となり、7億98百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億92百万円減少、未払法人税等が4億29百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は19億94百万円となり、53百万円増加いたしました。主な要因は退職給付引当金が31百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、293億71百万円となり、2億24百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇し、83.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかな回復の兆しがみられたものの、一方では欧州の債務危機問題や長引く円高、さらに新興国経済の成長鈍化などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。営業販売部門においては、特に直販営業部門と業態開発部門で、新規顧客開拓と新規提案商品による特注商品の受注活動など深耕取引に注力し第2四半期においても比較的順調に売上の増加を達成いたしました。店舗販売部門においては、徹底した品切れ防止と接客マナーの再教育を始めておりお客様にご満足いただける店づくりをしてまいりましたが、第2四半期に入り売上が低迷し前期実績を下回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、全体ではほぼ計画通りの増収を確保いたしました。利益面においては、紙製品事業で生産子会社の新工場移設及び新規設備の導入による影響を受けて一時的に生産が減少し、併せて紙製品の特注商品割合が高くなったこと等の要因で粗利率が低下いたしました。販売費及び一般管理費は、売上の増加と小口発送の増加等による物流費及び新基幹システムの開発に伴う減価償却費等が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は227億38百万円（前年同期比2.1%増）となりました。利益面においては、連結営業利益7億74百万円（前年同期比10.2%減）、連結経常利益8億28百万円（前年同期比8.1%減）連結四半期純利益4億47百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙袋・包装紙・紙器は当社グループの主力商品であり、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。前期から継続して実施しております紙袋の特注品受注活動が奏功したことに加え、紙器関連商品の充実等の要因で売上が増加いたしました。この結果、紙製品事業の連結売上は43億41百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

〔化成品・包装資材事業〕

ポリ袋・PP袋等の化成品と、粘着テープ・食品関連包材・紐リボン等の一般包装資材は社会ニーズに適合した商品開発を推進し、販売強化を図っております。ポリ袋等化成品の特注品受注の強化、農業関連資材・食品容器関連資材等を中心とした売上強化に努めました。この結果、化成品・包装資材事業の連結売上は117億54百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

〔店舗用品事業〕

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、当社オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆる物が揃う」をコンセプトにした販売体制を整え事業展開をしております。新業態店を中心に花材関連、手芸用品、パーティ用品等は比較的順調な売上の増加を確保いたしました。しかしながら、この事業セグメントの主力である文具・事務用品等の不振が続く、その対応を進めているところであります。この結果、店舗用品事業の連結売上は66億42百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して9億92百万円減少して、59億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8億22百万円の計上（前年同四半期連結累計期間は8億99百万円の計上）、売掛金等の売上債権2億65百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は1億95百万円の減少）及びたな卸資産91百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は8億38百万円の増加）を主な要因として1億96百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は3億80百万円の減少）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入支出による支出1億10百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は10百万円の減少）、有形固定資産の取得による支出7億88百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は1億7百万円の減少）を主な要因として9億27百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は5億16百万円の減少）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による2億34百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は3億55百万円の減少）を主な要因として2億68百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は6億49百万円の減少）となりました。

資金財源

当社グループは、主力商品の企画製造から物流、販売に至るまでの一貫体制を構築し、営業販売部門と直営店販売部門により比較的安定した売上を見込めます。また利益面においても多岐にわたるオリジナルブランド商品をもつ強みから比較的高利益率を確保してまいりました。なお、当社グループでは売上アップを図るため特注品の受注強化方針を推進しており、利益率は若干低下いたしております。このような環境の下、当連結累計期間においては生産体制の強化を図るべく新工場の建設、生産設備の新規導入等を推進しておりますが、今後も外部からの資金調達をすることなく設備投資等の財源は確保はできるものと判断いたしております。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であったハイコーパック株式会社の本社及び工場の生産設備の新設は平成24年9月に完了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,257,826	24,257,826	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	24,257,826	-	1,405	-	1,273

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)謙友	東京都豊島区雑司が谷 1 - 13 - 4	2,722	11.22
(有)ケイエヌジェイ	東京都新宿区矢来町30	2,417	9.96
(有)和貴	東京都目黒区八雲 3 - 4 - 20	2,295	9.46
下島 謙司	東京都渋谷区	2,139	8.81
下島 公明	東京都千代田区	724	2.98
下島 和光	東京都目黒区	713	2.94
(株)SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	648	2.67
シモジマ従業員持株会	東京都台東区 5 - 29 - 8	577	2.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	560	2.31
シモジマ取引先持株会	東京都台東区 5 - 29 - 8	404	1.66
計	-	13,204	54.43

- (注) 1. (有)謙友は下島謙司の100%出資会社であります。
2. (有)和貴は下島和光の100%出資会社であります。
3. 上記のほか、当社は自己株式778千株を保有しております。
4. 千株未満の所有株式数は切り捨てて表示しております。
5. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 805,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,415,100	234,151	-
単元未満株式	普通株式 37,626	-	-
発行済株式総数	24,257,826	-	-
総株主の議決権	-	234,151	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋 5-29-8	778,800	-	778,800	3.21
(有)彩光社	東京都荒川区町屋 8-14-1	14,800	-	14,800	0.06
ハイコーパック(株)	栃木県芳賀郡芳賀町祖母 井1702-1	11,500	-	11,500	0.04
計	-	805,100	-	805,100	3.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,967	6,074
受取手形及び売掛金	5,303	5,038
商品及び製品	5,135	4,980
原材料及び貯蔵品	513	577
その他	582	770
貸倒引当金	17	14
流動資産合計	18,486	17,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,879	5,419
土地	7,279	7,280
その他(純額)	1,635	1,655
有形固定資産合計	13,794	14,355
無形固定資産		
のれん	137	99
その他	1,166	1,109
無形固定資産合計	1,304	1,208
投資その他の資産		
その他	2,305	2,373
貸倒引当金	64	56
投資その他の資産合計	2,241	2,316
固定資産合計	17,340	17,880
資産合計	35,827	35,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,417	1 2,025
未払法人税等	805	375
賞与引当金	316	357
役員賞与引当金	38	19
その他	1,162	1,164
流動負債合計	4,740	3,941
固定負債		
退職給付引当金	694	726
その他	1,245	1,267
固定負債合計	1,940	1,994
負債合計	6,680	5,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	33,406	33,619
自己株式	877	877
株主資本合計	35,238	35,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	133
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	6,228	6,228
その他の包括利益累計額合計	6,120	6,097
少数株主持分	28	17
純資産合計	29,146	29,371
負債純資産合計	35,827	35,307

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	22,270	22,738
売上原価	14,860	15,258
売上総利益	7,410	7,480
販売費及び一般管理費	6,547	6,706
営業利益	862	774
営業外収益		
受取利息	26	19
受取配当金	4	1
受取賃貸料	31	13
為替差益	-	6
雑収入	72	62
営業外収益合計	135	103
営業外費用		
支払利息	0	-
売上割引	28	42
為替差損	44	-
雑損失	24	6
営業外費用合計	97	49
経常利益	900	828
特別利益		
保険解約返戻金	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	6
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	2	6
税金等調整前四半期純利益	899	822
法人税等	401	383
少数株主損益調整前四半期純利益	497	439
少数株主利益又は少数株主損失 ()	0	8
四半期純利益	497	447

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	497	439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	25
繰延ヘッジ損益	53	3
その他の包括利益合計	46	21
四半期包括利益	451	460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450	470
少数株主に係る四半期包括利益	1	9

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	899	822
減価償却費	361	405
のれん償却額	40	38
固定資産除却損	0	6
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
保険解約返戻金	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	26	31
賞与引当金の増減額(は減少)	34	40
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	18
受取利息及び受取配当金	30	20
支払利息	0	-
為替差損益(は益)	44	6
売上債権の増減額(は増加)	195	265
たな卸資産の増減額(は増加)	838	91
仕入債務の増減額(は減少)	164	392
その他	195	264
小計	382	988
利息及び配当金の受取額	32	20
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	794	813
営業活動によるキャッシュ・フロー	380	196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	110
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	107	788
有形固定資産の売却による収入	-	21
無形固定資産の取得による支出	243	57
無形固定資産の売却による収入	-	40
投資有価証券の取得による支出	144	6
投資有価証券の売却による収入	33	-
貸付金の回収による収入	3	2
その他	58	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	516	927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1	-
リース債務の返済による支出	35	32
自己株式の取得による支出	254	0
配当金の支払額	355	234
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	649	268
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,589	992
現金及び現金同等物の期首残高	7,223	6,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,634	5,931

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	148百万円	138百万円
支払手形	6 "	0 "

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	23百万円	22百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与及び賞与	2,095百万円	2,160百万円
運賃	1,185 "	1,217 "
賞与引当金繰入額	323 "	283 "
役員賞与引当金繰入額	18 "	19 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	5,644百万円	6,074百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10 "	143 "
現金及び現金同等物	5,634百万円	5,931百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	355	15	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	234	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が254百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が877百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	234	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	258	11	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,098	11,413	6,759	-	22,270	-	22,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3	-	493	497	497	-
計	4,098	11,417	6,759	493	22,768	497	22,270
セグメント利益	607	958	65	18	1,650	788	862

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額 788百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,341	11,754	6,642	-	22,738	-	22,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	-	464	468	468	-
計	4,341	11,759	6,642	464	23,207	468	22,738
セグメント利益 又は損失()	546	1,082	22	22	1,584	810	774

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額 810百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円07銭	19円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	497	447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	497	447
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,589	23,470

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額 258百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 11円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社シモジマ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。